

特 別 仕 様 書

令和 7 年度

工 事 名：林道伊折千石線災害復旧工事

施行場所：上市町 伊折 地内

第 1 条 総則

本工事の施工にあたっては、富山県農林水産部土木工事等共通仕様書（令和 6 年 10 月版、以下「共通仕様書」という。）に基づいて行うこととし、この特別仕様書は、共通仕様書 1-1-2 第 8 項により、本工事に必要な事項を定めるものとする。

第 2 条 工事内容

本工事は、令和 6 年 8 月に被災した林道伊折千石線を復旧し、従来の効用を回復することを目的とする。本設計において、現場条件と差異が生じた場合には、発注者及び受注者で協議を行い、施工をすすめるものとする。

工事延長 1 号箇所 L=30m

工事期間 令和 7 年10月17日まで

第 3 条 施工計画書

受注者は、工事着手前の 1 週間前までに共通仕様書 1-1-6 の規定による施工計画書を提出し、監督員の承諾を得なければならない。

施工計画書の内容については、共通仕様書 1-1-6 の規定によるほか、安全対策等について特に詳細に記述すること。

施工計画書には、監督員の検測又は確認部分を明記する事になるため、施工計画書提出前に工程上の確認事項を監督員と協議すること。

なお、打合簿等により施工計画書の内容に変更が生じた場合には、速やかに変更の施工計画書を提出すること。

第 4 条 履行報告

受注者は、共通仕様書 1-1-31 の規定に基づき、契約の履行状況について別に定める様式により監督員に報告するものとする。

第 5 条 安全管理

工事期間中は、労働安全衛生法等関連諸法規に基づき、安全確保とあわせ一般事項と K Y 活動等を実施し、工事の円滑な推進に努めなければならない。

また、毎日必ず安全日誌に記載し、工事の安全に万全を期さなければならない。

第 6 条 現場及び施工条件等

1 一般事項

本工事は、富山県農林水産部土木工事施工管理基準（令和 6 年 8 月版）に基づき施工することとし、この基準書にない場合は、必ず施工計画書に記載すること。

（1）契約締結後、速やかに起工測量を行い、その結果については、平面図・縦断面図・横断面図・構造図等に赤色で書き入れ監督員に提出し、監督員と協議すること。

（2）工事施工にあたっては、必要に応じて土地（立木）所有者と協議を行うとともに、本工事に関係のない土地及び立木竹等に損傷を与えないように、適切な処置を取ること。

(3) 盛土施工前に、地山の段切りが可能な場所については実施する等、盛土の安定化に努めること

2 検測・確認

次の工種については、監督員の検測又は確認を受けなければならない。

工種	作業段階	確認事項
起工測量	起工測量後	IP、現況地山線など
林道土工	掘削後 盛土後	基準高、幅など 基準高、幅など
法面工	法面清掃後 ラス張後 枠設置後 吹付後	法面状況、面積など 面積、重ね合せ幅、アンカー本数など 面積、配筋状況など 法長、幅、高さ、吹付厚、空袋など
その他	監督員との協議による	

3 資材運搬等

資材置場及び道路等の使用については、事前に当該道路関係者や地元等と協議し、必要な安全処置を講ずるとともに順調な施工に努めること。

また、現場の作業範囲は最小限に努め、後片付けには特に注意し、万が一破損した場合は原形復旧すること。

4 土工（全般）

現場土質が設計図書と相違する場合は監督員と協議すること。

また、湧水等異常箇所を確認した場合は速やかに監督員と協議すること。

なお、掘削により切りすぎた場合は、所定の法勾配と同等に仕上げるものとし、その際に発生した余剰の土砂については、受注者の責任と費用負担により適正に処理すること。

また、本工事に伴い生じる根株、伐採木及び末木枝条（以下「根株等」という。）が含まれたままの剥ぎ取り表土をそのまま盛土材として利用する場合においては、土砂等と同様のものとして取り扱うものとする。ただし、工事現場内の路体を構築する盛土個所以外で利用しなければならない。

※「工事現場内」とは、当該工事個所又は、工事路線若しくはこれらに接続している林地の範囲内を指すものとし、トラック等の運搬手段により、当該工事個所又は路線から道路を経由して根株等を運搬しなくてもすむ範囲とする。

5 残土処理

本工事により発生する土砂は、指定した残土処理場へ運搬処理するものとする。また、残土処理量が把握できるよう、必要な施工管理を行うものとする。

6 法面工

施工に先立ち、別紙「法面調査票」にて法面状況や土壌硬度及びpHを測定・記入し、この調査結果を監督員に報告するとともに確認を受けること。なお、調査結果により工法を変更することがあるので、監督員の指示に従うものとする。

施工については、共通仕様書のほか、ソイルクリート工法設計・施工指針(案)(最新版、簡易吹付法枠協会)のよること。

材料等については、以下を参考とし、監督員の承諾を得ること。

(1) モルタル

次に示す配合を標準とし、使用する細骨材の表面水量等を基に、標準配合を修正した

計画配合表を監督員に提出し承諾を得ること。

材料	セメント	細骨材(砂)	水セメント比
配合(1 m ³ あたり)	420kg	1.24 m ³	55%以下

※ 細骨材量は、使用する細骨材の比重等が地域毎に異なるため、単位セメント量と水セメント比(W/C)を基準として容積計算により決定する。また配合実施時には、細骨材の表面水量を計測し、現場修正配合を行うこと。

(2) 施工

ラス張工については、金網は、仕上げ面より被覆厚を確保し、かつ、吹付等により移動しないよう法面に十分固定しなければならない。また、金網の重ね合せは10 cm以上とし、30 cm間隔に結束しなければならない。

材料の混合については、緑化基盤材、種子、肥料、接合材、水の順序でミキサー内に投入し、1分以上練り混ぜなければならない。

吹付は、モルタル吹付工(湿式施工)に準じて施工するものとし、ノズルと吹付面との距離は、約1 mを標準とし、吹付面と直角になるように吹付を行うものとする。

吹付は、所定の厚さになるように、検測ピンを10 m²に1箇所を標準として、設置しなければならない。

7 その他

工事材料の適正廃棄、切取土砂の逸散、流出防止等、周囲の自然環境保全対策に充分な配慮をすること。

第7条 施工機械

- 1 本工事において共通仕様書第1編1-1-36第5項によるものとする。
- 2 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合は施工計画書の「(3) 施工方法(主要機械を含む)」に記載すること。

第8条 工事材料

1 使用資材について

共通仕様書2-1-2条の規定により指示する工事材料は、以下(1)(2)のとおりであり、使用前に見本や資料(カタログ、試験成績書等)を監督員に提出し確認をうけること。

なお、これ以外の工事材料については、品質を証明する資料を受注者が保管し、必要に応じて監督員に提示すること。

(1) 工事材料

工種	材料名	規格・寸法
法面工 法枠工	菱形金網	#14 50×50
	アンカー	φ16 L=400、φ9 L=200
	枠用主アンカー	SD295A D16 L=750
	鉄筋	SD295A D10
	組立枠	W330×H140×L400

	シート モルタル 補強材	1100×1100 C:S=1:4 W/C=55%以下 共重合パラ型アラミド繊維 繊維径12 μ m、 繊維長6mm 引張強度 $3.5 \times 10^3 \text{ N/mm}^2$ 、破断伸度 4.0%
--	--------------------	---

2 地場産品の優先使用

この工事に使用する工事材料は、所定の品質以上であり、かつ、価格が適である場合は県内地場産品を使用することとする。

3 型枠工

コンクリート型枠等の資材として合板を使用する場合は、国産材合板型枠（JAS 認定製品）を使用しなければならない。

国産材合板型枠であることの確認を受けるとともに、監督員が求める場合は、国産材を活用したことがわかる資料や書類等を提出すること。

なお、製品の調達が困難な場合等で、代替製品を利用する場合は、事前に監督員の承諾を得なければならない。

第9条 再生資源利用計画等の提出

受注者は、「再生資源利用計画法」により作成が義務づけられている「再生資源利用計画書」および「再生資源利用促進計画書」、「再生資源利用実績書」、「再生資源利用促進実績書」を作成し、当該建設工事完成后、一年間保存するとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。なお、提出時期は以下の通りとする。

- (1) 再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書は工程表とともに提出する。
- (2) 設計変更で上記計画書の内容が変更になった場合は変更工程表とともに提出する。
- (3) 再生資源利用実績書、再生資源利用促進実績書は工事完成届とともに提出する。
- (4) 再生資源の利用

当工事の再生資源は、次表のとおりとする。

工種	品種	用途	使用箇所
—	—	—	—

第10条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、建設業法及び国土交通省土地・建設産業局通知「下請契約及び下請代金支払いの適正化並びに施工管理の徹底等について（平成30年12月3日付）」を遵守するものとする。

第11条 建設業退職金共済の普及徹底

1 掛金領収書の提出

工事契約締結後1ヶ月以内に別に定める様式により提出すること。やむを得ず提出できない場合は、提出できない理由及び購入予定時期を書面により申し出ること。請負契約額の増額変更があった場合及びやむを得ず契約締結後1ヶ月以内に提出できなかった場合で、共済証紙を追加購入したときは、工事完成時に提出すること。

2 標識の掲示

下請業者及び現場労働者への周知のため、この工事の見やすいところに「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」という標識を掲示すること。

3 その他

以下の（１）～（３）までのいずれかに該当する場合は、別に定める様式に必要事項を記入し提出すること。

- （１）労働協約または就業規定に退職手当の定めがある場合
- （２）特定退職金共済制度に加入している場合
- （３）中小企業退職金共済制度に加入している場合

第１２条 低入札となった場合における技術者の増員及び品質管理の試験頻度等

１ 工事に係る入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が受注者となった場合における技術者の配置については、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定めるところによる。

また、富山県土木工事施工管理基準における品質管理基準（一般土木工事品質管理基準）の試験基準欄及び摘要欄並びに本特別仕様書の品質管理に関連する条項に定める施工に関する試験頻度を２倍とする。

（１）建設業法の規定により技術者の専任配置が義務付けられる工事の場合

専任配置が義務付けられている技術者とは別に、同法の規定により監理技術者の配置が義務付けられる工事にあつては監理技術者の資格を有する者を、それ以外の工事にあつては主任技術者になり得る資格を有する者を１人、専任にて配置するものとする。この場合において、これらの工事に配置する技術者は、請負者と３ヶ月以上の雇用関係がある者に限る。

（２）建設業法の規定による技術者の選任配置が義務付けられない工事の場合

同法の規定により配置が義務付けられている技術者を、選任にて配置するものとする。

２ 上記１の（１）により別に配置される技術者は、監理技術者等を補助し、監理技術者等と同様の職務を行うものとする。

第１３条 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間

１ 次のいずれかに該当し、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しない期間として取り扱うものとする。

（１）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの期間

（２）工事の全部の施工を一時中止している期間

（３）橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であつて工場製作のみが行われる期間

（４）上記に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間

２ 前項の期間を確認する必要がある場合は、書面によることとする。

第１４条 過積載防止対策

大型貨物自動車等の過積載防止については、下記の周知徹底を図ること。なお、施工計画書に記入するとともに、現場安全管理にも反映すること。

- １ 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込みさせないこと。
- ２ さし枠装着車、重量制限不表示車に土砂を積み込まず、また積み込みさせないこと。
- ３ 過積載車両、さし枠装着車、重量制限不表示車から土砂の引き渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- ４ 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、またはさし枠装着車、重量制限不表示車を土砂運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- ５ 建設発生土の処理及び骨材の購入にあたって、下請け事業者及び骨材納入事業者の利益を不当に害することのないようにすること。

6 以上のことにつき、元請け建設業者は下請け建設業者を十分指導すること。

第15条 工程管理

本工事施工にあたり、工事の開始や工事車両の出入りなど、そのことに関する周辺地区および住民に事前に周知・予告等を徹底すること。

第16条 第三者賠償責任保険

1 本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いので、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。

2 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告すること。

第17条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

受注者は、本工事（業務）を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があった時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するように指導し、下請業者から報告を受けた受注者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

第18条 定めなき事項

その他、定めのない事項について疑義が生じた場合は、その都度監督員と協議するものとする。